



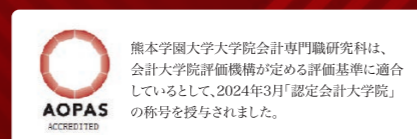
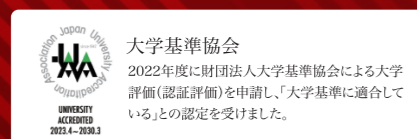
〒862-8680 熊本市中央区大江2-5-1
TEL.096-364-5161 (代表) FAX.096-363-1289(代表)

大学院事務室

TEL.096-371-8036(直) FAX.096-364-5170
<https://www.kumagaku.ac.jp/daigakuin/>
E-mail:daigakuin@kumagaku.ac.jp

【学校法人 熊本学園】

熊本学園大学・大学院 / 熊本学園大学付属高等学校 /
熊本学園大学付属中学校 / 熊本学園大学付属敬愛幼稚園



熊本学園大学大学院
会計専門職研究科
アカウンティング専攻
Graduate School of Accountancy

2027

公認会計士、税理士を 目指すあなたへ。



MESSAGE

会計専門職研究科長
大塚 成男 教授
Ohtsuka Shigeo

会計専門職大学院(アカウンティング・スクール)は、会計を職業とする専門家を養成することに特化した大学院です。会計専門職大学院は全国で12校のみであり、岡山県以西では本研究科が唯一の会計専門職大学院です。

会計専門職大学院は、学術的な研究を目的とした一般の研究大学院とは異なり、会計・税務の実務において役立つ高度な実践的知識の修得を目的とした大学院です。本研究科は2009年4月に設立され、以来、400名を超える修了生を送り出してきました。その多くが、税理士や公認会計士といった会計専門職業人として活躍しています。

定められた単位を修得して本研究科を修了すれば、公認会計士試験で企業法を除く短答式試験の受験が免除されます。また、本研究科で学位論文を作成し、最終審査に合格すれば、税理士試験の科目免除を申請することもできます。しかしながら、会計専門職大学院は受験予備校ではありません。本研究科で用意されているのは、単なる会計技術者ではなく、会計・税務の本質を深く理解し、常に変化している実務において主導的な役割を果たすことができる人材を育成することを目的としたカリキュラムです。それゆえ本研究科は、これから会計専門職業人を目指す皆さんは言うまでもなく、すでに会計を職業としている皆さんにとってのスキル・アップの場としても大きな役割を果たすことができます。

本研究科には、原則として週末の講義を受講するのみで修了できるウィークエンドコースや、修業年限を3年に延長することで1年あたりの経済・修学上の負担を軽減できる長期履修制度も設けられています。多くの皆さんが本研究科の門をたたかれることをお待ちしております。



CONTENTS

- 01 研究科長挨拶
- 03 研究科概要
- 04 研究科の特色
- 05 資格試験に短期合格するためのロードマップ
- 07 働きながら学ぶあなたへ
- 08 キャンパスマップ/施設・設備概要
- 09 カリキュラム
- 10 開設科目一覧
- 11 修了生・在学生の声
- 13 教員紹介
- 14 修学概要
- 15 入試概要
- 16 修了後の進路/奨学制度
- 17 支援制度/納入金
- 18 アクセスマップ/交通アクセス

WEBSITE

大学院ホームページには、会計専門職研究科に関する多くの情報を掲載しています。より詳しい内容について知りたい方は、ぜひ以下の二次元バーコードからアクセスしてみてください。

熊本学園大学大学院ホームページ
KGU Graduate School



会計専門職研究科ランディングページ
Landing Page



熊本学園大学 研究者総覧
Find Researchers



学生生活サポート・福利厚生
Support and Welfare



九州で唯一の、 会計専門職大学院



研究科概要 outline of research course

会計専門職研究科では、高度で専門的な知識・能力を備えた会計・税務に特化した高度専門職業人を養成します。

高度専門職業人としてコアとなる専門知識とスキルを修得し、論理的で職業倫理に基づく判断力を備えたうえで、公認会計士や税理士および企業や非営利組織、自治体における会計業務や監査業務および税務において指導的な役割を發揮できる人材の養成を教育の目標とします。

名称	会計専門職研究科アカウンティング専攻
英語名称	Graduate School of Accountancy Major in Professional Accountancy
課程	専門職学位課程
学生定員	入学定員30名 収容定員60名
学位名称	会計修士(専門職) Master of Professional Accountancy
修業年限	2年(長期履修制度あり)

● 教育理念・目的

会計専門職研究科は、21世紀に相応しい高度な専門性と幅広い視野、そして社会的責任感と倫理観を備えた会計専門職業人の養成を目的とします。

- 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)
- 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

二次元バーコードで確認!

会計専門職研究科3つのポリシー
Diploma/Curriculum/Admission Policy



● 入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)

本学会計専門職研究科専門職学位課程においては、入学前に簿記・会計に関する基礎的知識(学部卒業程度)を有し、次の会計専門職業人を目指す方を受け入れます。

- 1 公認会計士
- 2 税理士
- 3 企業・地方自治体などの組織における会計専門家

なお、入学者選抜については、簿記・会計に関する基礎的知識(学部卒業程度)を有しているかを確認するために筆記試験や書類審査を行い、上記1から3に関する興味・関心等を確認するために面接試験を実施します。

研究科の特色 feature

特色 1

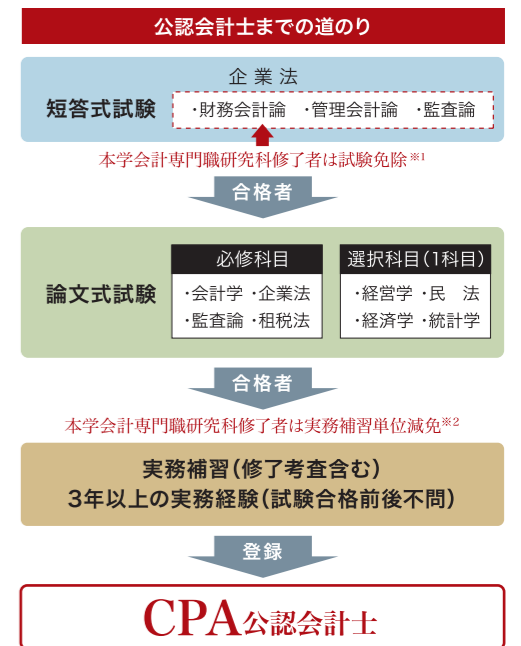
公認会計士を目指す

九州における 公認会計士養成の拠点として

公認会計士試験の受験者は都市部に集中する傾向があり、これまで九州地区は受験環境が十分に整っているとは言えない状況にありました。自宅から遠く離れた都市部の大学へ進学し、難関の公認会計士試験に備えるのは、精神的にも経済的にも大きな負担となります。

このような公認会計士試験における地域格差を解消し、公認会計士に対する地域社会のニーズに応えるために開設されたのが、本学会計専門職研究科(アカウンティングスクール)です。岡山県以西に会計専門職大学院が設置されていないなか、地域社会における公認会計士養成の拠点大学として、都市部の会計専門職大学院に負けないカリキュラムと充実したスタッフで、地方にありながら公認会計士試験にチャレンジする方を支援します。

- ※1 所定の単位を修得し修了した方は、公認会計士試験短答式試験のうち3科目(財務会計論・管理会計論・監査論)が免除されます。
- ※2 「会計専門職基礎」の単位を修得し修了した方は、実務補習の単位が減免されます。



特色 2

税理士を目指す

地域社会に貢献できる 高度な税理士を養成

高度な専門知識で社会に貢献できる仕事に就きたい人にとって、税理士は最適な職業のひとつと言えるでしょう。税理士試験は難関ですが、科目合格制をとっており、働きながら資格取得を目指す方にとっても勉強がしやすくなっています。

これからの税理士は、税務書類の作成や税務相談といった従来の業務に加え、会計業務やコンサルタント業務に対応できる応用力が求められます。とりわけ地方の税理士には、税務だけでなく経営に関する幅広い相談がクライアントから寄せられます。それらのニーズに十分に対応するためにも、会計・税務に関する体系的な理解とそれを応用する能力が重要となります。

本学会計専門職研究科では、税理士に求められる幅広いニーズに対応できるよう、1年次に会計・税務に関する基本的知識を身につけ、2年次の演習・論文指導で応用力を養成します。

税理士試験のしくみ
税理士試験の科目は、会計科目2科目、税法科目9科目の全11科目があり、そのうち5科目に合格する必要があります。試験科目のうち会計科目の「簿記論」と「財務諸表論」は必修科目、税法科目のうち「所得税法」と「法人税法」は選択必修科目です。ほかは選択科目となっているので、得意なものを選択することができます。1度合格した科目は生涯有効です。

税理士試験科目		
会計科目	(必修科目)・簿記論・財務諸表論	2科目必修
税法科目	(選択必修科目) ・所得税法・法人税法 (選択科目) ・相続税法・酒税法・消費税法 ・国税徴収法・住民税・事業税 ・固定資産税	どちらか1科目を選択 ※2科目選択でも可

理論と実務を交えた教育体制
本学会計専門職研究科では、研究者教員による「理論」と実務家教員による「最先端の実務」の両方を学ぶことで、高度な専門知識を持った会計専門職業人を育成します。

幅広い学びをサポート
会計・監査・税務に関する科目はもちろん、経済・経営・ITなどの関連科目も開設しています。また、科目履修生制度も導入しています。

特色 3

会計のスペシャリストを目指す

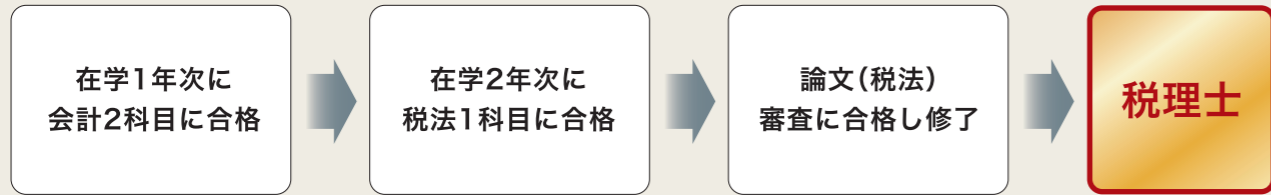
高度な会計知識を身につけ 企業や非営利組織で活躍する

会計に関する知識は、複雑化する経済社会において必要不可欠なものです。企業の活動は言うに及ばず、病院や学校など、非営利の組織においても、適正な会計処理は欠かせません。本学会計専門職研究科では、会計・監査・税務等に関する高度な専門知識を身につけ、企業や非営利組織で活躍する人材を育成します。

資格試験に短期合格するためのロードマップ

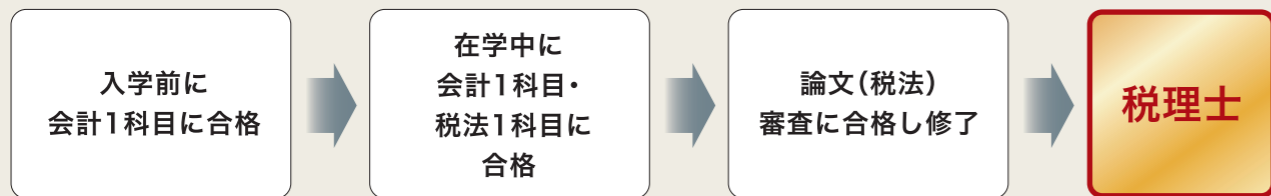
難関の税理士試験や公認会計士試験ですが、正しい戦略のもとで計画的に学修すれば、短期間で合格も決して不可能ではありません。
会計専門職大学院での2年間をうまく活用し、短期間で合格するためのロードマップを紹介します。

税理士〈パターン1〉 初学者として短期での税理士試験合格を目指す！



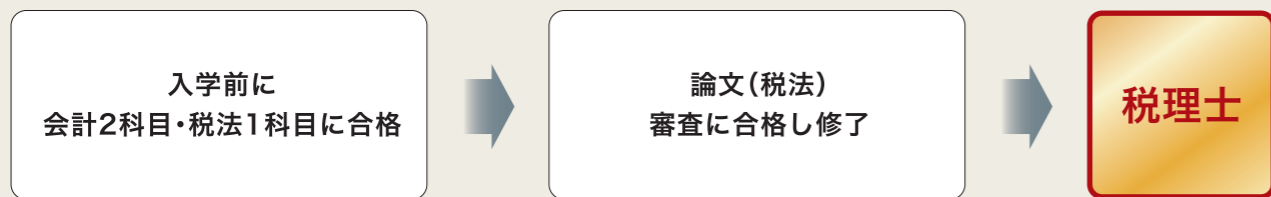
難関の税理士試験も、正しい基礎知識を身につけ、反復演習によって弱点を克服していけば、短期合格も不可能ではありません。

税理士〈パターン2〉 入学前に科目合格がある方が税理士試験の短期合格を目指す！



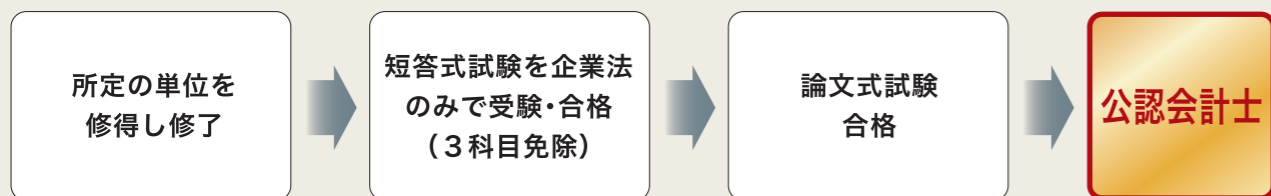
会計大学院での学びにより知識が体系的に整理されることで、一気に理解が進み、税理士試験合格が近づきます。

税理士〈パターン3〉 論文作成による免除制度を利用して税理士になる！



すでに税理士試験に3科目以上合格している方は、論文作成による免除制度を利用して税理士となることができます。

公認会計士 公認会計士試験の一部免除制度を活用して短期合格を目指す！



会計専門職大学院の修了者は公認会計士試験の一部免除が得られるため、難関の公認会計士試験において非常に有利です。

資格試験の免除制度 会計専門職大学院における資格試験の免除制度を概説！

公認会計士試験の一部免除

会計大学院において所定の要件を満たし、かつ、会計修士(専門職)の学位を取得することで、公認会計士試験の一部(短答式試験における財務会計論、管理会計論、監査論)が免除されます。

■単位についての要件		➡	合計28単位以上 を修得する 必要があります。
財務会計に属する科目	10単位以上		
管理会計に属する科目	6単位以上		
監査に属する科目	6単位以上		

税理士試験の一部免除

税理士試験には、「学位取得による試験科目の免除制度」があり、大学院において学位(修士学位等)を授与された研究が「税法に属する科目等」である場合は税法2科目について、「会計学に属する科目等」である場合は会計1科目について、税理士試験の免除を国税審議会(国税審)に申請することができます。国税審の審査に合格し、認定されることで税理士試験の一部が免除となります。

〈学位取得による税理士試験科目免除までの流れ〉

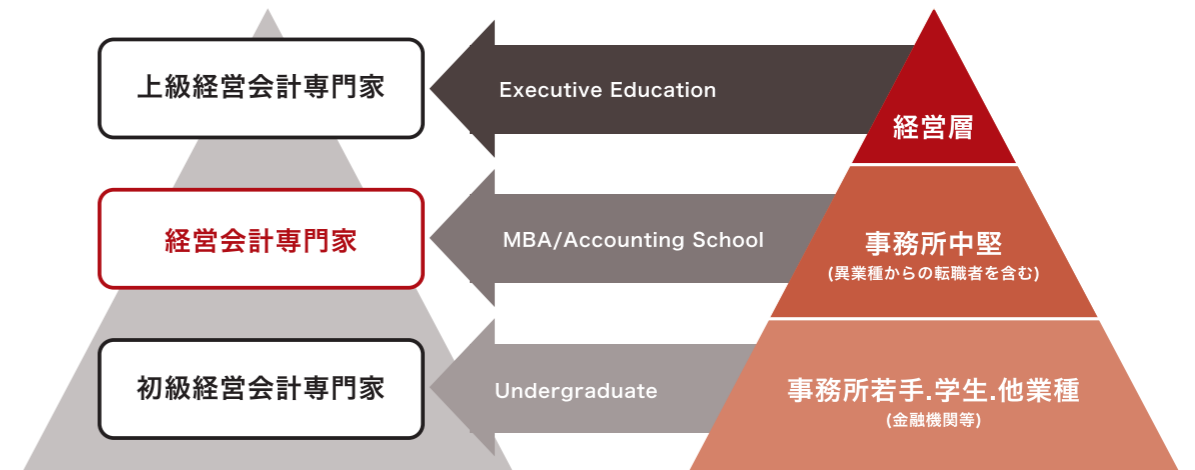
必要な単位を修得し、学位論文審査に合格した学位取得者は、税理士試験の科目免除の申請をすることができます。



経営会計専門家 資格取得後のキャリアアップとして「経営会計専門家」を紹介！

所定の単位を修得して修了することで、税理士・公認会計士の資格取得および実務経験後、日本経営会計専門家協会が認定する「経営会計専門家」プログラムの受講資格が得られます。

〈「経営会計専門家」養成プログラムについて〉



資格取得要件

- 本研究科で
 - 管理会計系科目4単位以上
 - ファイナンス系科目2単位以上
 - 経営学系科目2単位以上を含む合計20単位以上取得
- + 協会主催の集合研修
- + 会計士・税理士等の資格取得
- + 3年以上の関連業務経験

プログラム修了認定証発行

「経営会計専門家」資格の付与

働きながら学ぶあなたへ

本学会計専門職研究科には、仕事をしながら学んでいる方が大勢います。
ウィークエンドコースや長期履修制度を用意し、働きながら学ぶ方々を積極的に支援します。

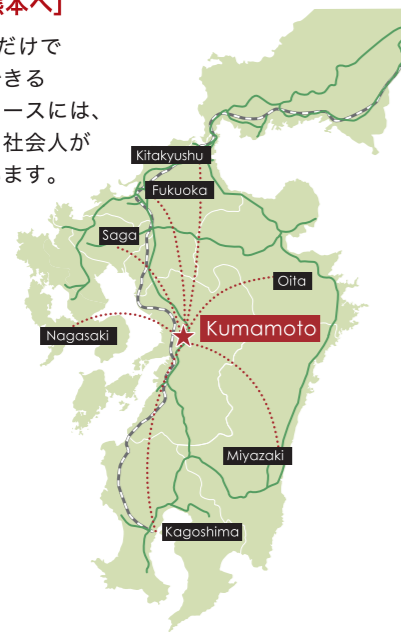
ウィークエンドコース weekend

金曜日夜間・土曜日・日曜日を使って2年間で修了！働きながら学べる教育環境

本学会計専門職研究科では、社会人の方が仕事と勉強を両立できる「ウィークエンドコース」を設けています。
金曜日の夜間・土曜日・日曜日という週末を使って授業を実施し、2年間で修了することのできるカリキュラムとなっています。

【九州各県から熊本へ】

週末3日間の授業だけで修了することができるウィークエンドコースには、九州各県から通う社会人が数多く在籍しています。



【ウィークエンドコースの授業イメージ】

時限	時間	金	土	日
1時限	9:00~10:30	×	○	○
2時限	10:40~12:10	×	○	○
3時限	13:00~14:30	×	○	○
4時限	14:40~16:10	×	○	○
5時限	16:20~17:50	×	○	○
6時限	18:00~19:30	△	○	×
7時限	19:40~21:10	△	○	×

※金曜日6時限・7時限は論文指導が実施されます。
※補講等で日曜日の夜間に授業が行われる場合もあります。

【ウィークエンドコースの特徴】

- 原則として平日コースと同じ教員が担当します。各コースで行われる授業に差はありません。
- ウィークエンドコースで行われる授業は、必修科目が中心となっています。すべての科目がウィークエンドコースで行われる訳ではありません（一部の科目は平日コースでのみ実施しています）。

長期履修制度 long-term course

標準修業年限を1年間延長することでゆとりを持った履修計画が可能に！

長期履修制度とは、仕事を続けながら大学院に通う社会人などに配慮し、標準修業年限内(本学会計専門職研究科の場合、2年間)での履修が困難な場合、修業年限を延長して履修できる制度です。



学費も3年間に分割することで、経済的負担が軽減されます。

どんな人が対象？

長期履修を申し出ることができるのは、次の各号のいずれかに該当する方です。

- (1) 職業等を有し、就業している者
- (2) 家事、介護、育児、出産等の諸事情を有する者
- (3) その他当該研究科が相当な事情があると認めた者

修業年限・学費はどうなるの？

本学会計専門職研究科の標準修業年限は2年ですが、長期履修の場合、修業年限が3年になります。学費は、2年間の学費を3年間に分割し、延長1年間分の教育充実費を加算した金額となります。

手続きは？

入試願書類提出時に以下の書類を同封していただきます。

- (1) 長期履修申請書(本学所定用紙)
 - (2) 長期履修が必要であることを証明する書類(在職証明書等)
- なお、在学中、1回を限度として、長期履修の申請、または長期履修の取消を申請することができます。

その他

- 長期履修生として履修する場合、教育訓練給付制度の申請はできません。
- 日本学生支援機構の奨学金については申し込みが可能です。
- 長期履修制度に関する詳細は大学院事務室までお問い合わせください。

キャンパスマップ campus map

- 1 正門・銀杏並木
- 2 産業資料館
- 3 14号館(60周年記念会館)
- 4 付属敬愛幼稚園
- 5 多目的グラウンド
- 6 付属高等学校
- 7 付属中学校
- 8 本館
- 9 総合体育館
- 10 研究棟
- 11 人工芝グラウンド
- 12 4号館
- 13 7号館
- 14 学生会館
- 15 8号館(部室棟)
- 16 第二体育館
- 17 図書館
- 18 大江グラウンド
- 19 12号館
- 20 11号館
- 21 新1号館 みらい
- 22 ビアノ練習棟
- 23 テニスコート
- 24 大江第一寮・第二寮(女子寮)
- 25 保田蓮寮(男子寮)
- 26 国際交流会館



施設・設備概要 facilities

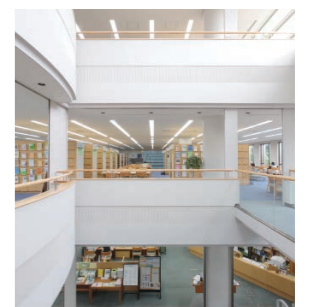
■自習室・パソコン室(院生専用)

本学会計専門職研究科では、院生の学修を支援するさまざまな施設・設備を用意しています。自習室は、専用の机・書架・ロッカーが備えられており、集中して勉強に取り組むことができるよう、個人ごとにスペースが区切られています。また、ネットワークや電源も完備しており、ノートパソコン等を持ち込んだ学修も快適に行うことができます。自習室に近接する形で院生専用のパソコン室等を配置しており、論文作成や資料収集を効率的に行うことができます。また、休憩時間や仲間との語らいの場として、院生専用のラウンジや休憩室もあり、高度会計専門職業人を養成するための充実した学修環境を提供します。



■図書館

地上4階地下2階の図書館はキャンパスのほぼ中央に位置し、学習図書館、研究図書館、保存図書館としての機能を持ち、開架図書20万冊、942席の閲覧室のある静かな環境のなか、毎日多くの学生、卒業生や一般市民が訪れています。現在、蔵書約94万冊、学術雑誌約8,200タイトル、視聴覚資料約16,000点などを所蔵し、西日本有数の規模と内容を誇っています。開学以来、学部や学科、大学院の増設に合わせて専門資料や図書館機能の充実に努めてきました。これまで蓄積されてきた資料や情報の提供はもとより、最新の学術情報を迅速・的確に提供できるレファレンス体制も整えています。より多くの利用者にこれらの資料や機能を活用してもらうために、年間約270日開館しており、授業期間だけでなく長期休業期間も存分に利用することができます。



【開館時間】

授業期間		休業期間	
月~土	日	月~金	土・日
8:50~20:00	休館	8:50~20:00	休館

※地階書庫の利用は19:30まで。

【休館日】

- 国民の祝日
- 年末・年始
- 創立記念日(5月30日)
- 入学試験日
- 夏期一斉休業日(8月13日~8月17日)

※その他、臨時の休館・開館時間の変更等、最新の情報は図書館ホームページでご確認ください。



■教育の基本目標

会計専門職業人としてコアとなる専門知識とスキルを修得し、かつ知識やスキルを適正に行使し得る論理的で職業倫理に基づく判断力を備えたうえで、企業並びに非営利組織、政府、自治体における会計業務や監査業務および税務において指導的な役割を發揮できる人材を養成することを教育の基本目標としています。

■体系とプロセスを重視

体系とプロセスを重視した教育を確保するために、財務会計分野、管理会計分野、監査分野、企業法分野、租税法分野、経済・経営分野、統計・IT分野、実践分野に科目を分類し、各分野に基礎科目群、発展科目群、応用・実践科目群を設置しています。基礎科目群では、会計専門職業人に必要不可欠な基礎的知識を修得します。発展科目群では、理論学習を進展させて、より高度な知識を身につけていきます。応用・実践科目群では、最先端の会計理論を修得し、高度な会計専門知識を実務に応用する能力を養成します。

また、経済・経営分野及び統計・IT分野の科目については選択科目として配置し、自己の思考を論理的に説明する能力を育成するためのワークショップ形式の科目を用意しています。

■演習および論文指導

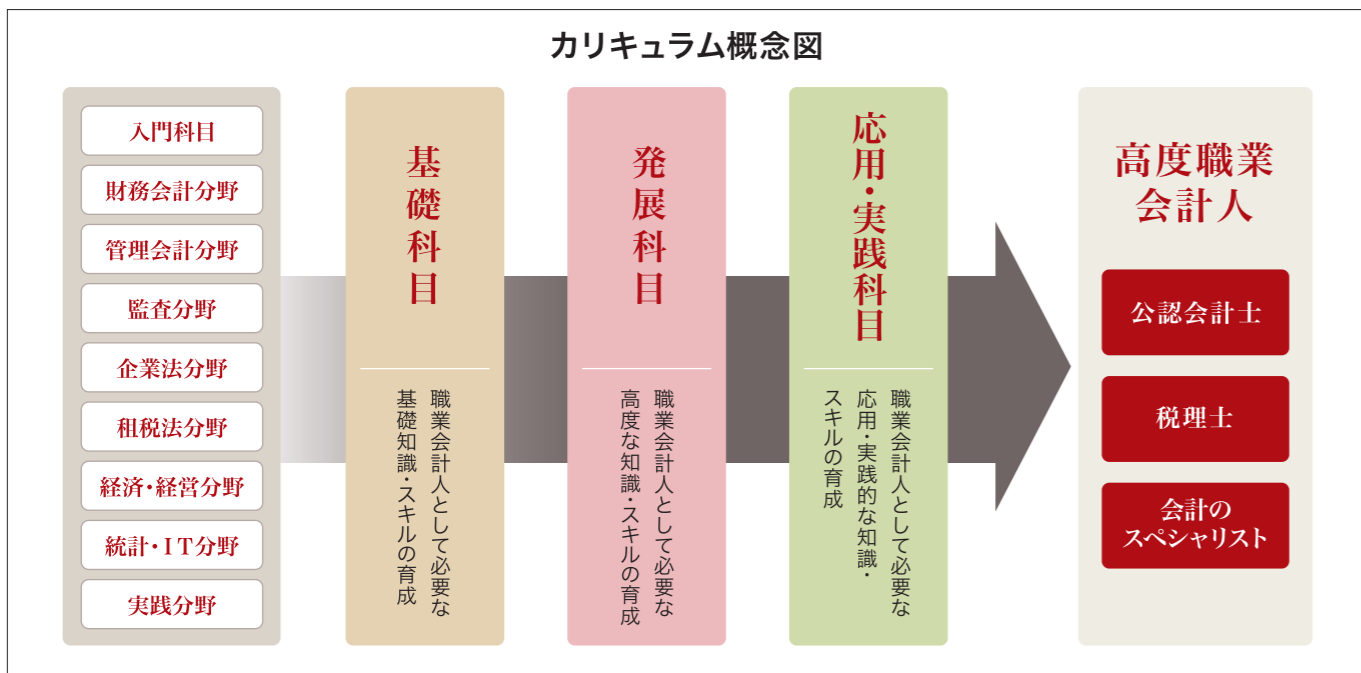
会計専門職業人として、リサーチ能力および文章作法能力を高め、さらにディベート、プレゼンテーション、コミュニケーションの各スキルを磨くために、少人数制の演習および論文指導を設けています。

【① 演習】 会計専門家の教育とともに公認会計士試験対応の教育も含まれます。講義で身につけた知識が定着したかどうかを確認し、それを論理的な文章に書くトレーニングは必須となります。また、課題に対する質問を受けたり、解答例に対する解説を行うことによって、問題点や疑問点を院生自らが解決するための支援を行います。

【② 論文指導】 選択によって、2年間の研究成果のひとつとして当該院生が関心を持つ争点(課題)に関する論文の作成を、3回の発表等を経て論文完成まで個別に指導します。

■修了要件【2027年度(予定)】

- ① 修了に必要な単位数は50単位です。
- ② 修了に必要な単位数は、次の全ての条件を満たすように修得する必要があります。
 - ・入門科目から必修2単位
 - ・財務会計分野から必修4単位、選択必修2単位を含めて10単位以上
 - ・管理会計分野から必修2単位を含めて6単位以上
 - ・監査分野から必修4単位を含めて6単位以上
 - ・企業法分野から必修4単位を含めて4単位以上
 - ・租税法分野から必修2単位を含めて6単位以上
 - ・実践分野から選択必修4単位
- ③ 1年間に履修できる単位の上限は36単位です。
- ④ 論文指導を履修する人は、「アカデミック・ライティング」、「基本簿記」、「基本財務会計」および「租税法原理」を含む16単位以上の単位を修得していなければなりません。
- ⑤ 論文指導を選択し、論文を提出する人は、論文の審査及び最終試験に合格しなければ修了することができません。
(「学位取得による税理士試験科目免除」申請には学位論文が必要です。)



【2027年度 開設科目一覧(予定)】

科目区分	授業科目	単位	開設年次	履修区分	修了要件	
入門科目	会計リテラシー	1	1・2年次	必修	必修2単位	
	アカデミック・ライティング	1	1・2年次	必修		
	会計専門職基礎	2	1・2年次	選択		
財務会計分野	基礎科目	基本簿記	2	1・2年次	必修	必修4単位 選択必修科目 2単位を含め 10単位以上
		上級簿記	2	1・2年次	選択	
		基本財務会計	2	1・2年次	必修	
		上級財務会計	2	1・2年次	選択	
		国際財務報告基準	2	1・2年次	選択必修	
	発展科目	国際会計	2	1・2年次	選択必修	
		非営利法人会計	2	1・2年次	選択	
		公会計	2	1・2年次	選択	
		中小会社会計	2	1・2年次	選択	
		会計基準	2	1・2年次	選択	
応用・実践科目	非営利・公会計実務指導	2	2年次	選択		
管理会計分野	基礎科目	基本原価計算	2	1・2年次	必修	必修2単位を含め 6単位以上
		上級原価計算	2	1・2年次	選択	
		基本管理会計	2	1・2年次	選択	
	上級管理会計	2	1・2年次	選択		
発展科目	応用管理会計	2	1・2年次	選択		
財務分析	2	1・2年次	選択			
監査分野	基礎科目	会計監査	2	1・2年次	必修	必修4単位を含め 6単位以上
		監査基準	2	1・2年次	選択	
		会計職業倫理	2	1・2年次	必修	
	発展科目	監査制度	2	1・2年次	選択	
		監査実務	2	1・2年次	選択	
		公監査	2	1・2年次	選択	
		内部統制・内部監査	2	1・2年次	選択	
企業法分野	基礎科目	企業法基礎	2	1・2年次	必修	必修4単位を含め 4単位以上
	発展科目	企業法応用	2	1・2年次	必修	
	民法	2	1・2年次	選択		
応用・実践科目	コーポレート・ガバナンス	2	2年次	選択		
租税法分野	基礎科目	租税法原理	2	1・2年次	必修	必修2単位を含め 6単位以上
		法人税法I	2	1・2年次	選択	
	発展科目	法人税法II	2	1・2年次	選択	
		所得税法I	2	1・2年次	選択	
		所得税法II	2	1・2年次	選択	
		消費税法	2	1・2年次	選択	
		相続税法	2	1・2年次	選択	
		租税手続法・争訟法	2	1・2年次	選択	
		租税法事例研究	2	1・2年次	選択	
		国際税務	2	2年次	選択	
応用・実践科目	国際税務	2	2年次	選択		
経済・経営分野	基礎科目	経済学	2	1・2年次	選択	
	発展科目	経営管理	2	1・2年次	選択	
		コーポレート・ファイナンス	2	1・2年次	選択	
応用・実践科目	ビジネスコミュニケーション	2	1・2年次	選択		
統計・IT分野	基礎科目	経営コンサルティング	2	2年次	選択	
	発展科目	ビジネス統計	2	1・2年次	選択	
実践分野	応用・実践科目	ICTと会計・税務	2	1・2年次	選択	選択必修4単位
		情報セキュリティ	2	2年次	選択	
		財務会計演習I	2	2年次	選択必修	
		財務会計演習II	2	2年次	選択必修	
		管理会計演習I	2	2年次	選択必修	
		管理会計演習II	2	2年次	選択必修	
		監査演習I	2	2年次	選択必修	
		監査演習II	2	2年次	選択必修	
		租税法演習I	2	2年次	選択必修	
		租税法演習II	2	2年次	選択必修	
論文指導	応用・実践科目	論文指導I	2	2年次	選択	
		論文指導II	4	2年次	選択	

必修18単位・選択必修6単位(計24単位)を含め50単位以上

VOICE

修了生・在学生の声

税理士や公認会計士の資格取得を目指しながら
高度な学修に取り組む大学院生の皆さん。
会計専門職研究科の学びについて、
在学生をはじめ2年間を学び終えた修了生に
その魅力などを語っていただきました。



修了生
〈2026年3月修了〉
金田 朝香さん

価値の高い学びを实践できる 環境の素晴らしさが魅力

税理士資格取得の最短ルートになることが、進学した理由です。管理会計、会社法、会計監査などの周辺領域を広く学べる点や、税法科目が充実していることも後押しになりました。対面式の講義によって、疑問点を専門家の先生方に質問できる環境は大きなメリットで、「理解の深化や記憶の定着」につながったように思います。また、税法の文理解釈や判決文の読解を通じて、税務の法律家としての基礎的思考力が養われたほか、租税法演習や租税法事例研究などでは他者の多様な視点を知ることができ、柔軟な判断力も身につきました。今後は、学びの成果を税理士事務所での実務に活かしつつ税理士試験での税法科目合格という目標を達成し、早期の税理士登録を果たしたいと考えています。



在学生
〔ウィークエンドコース〕
1年
古賀 拓光さん

福岡から通いながら 公認会計士を目指しています

将来は、公認会計士を志望しています。仕事を続けながら学修できる会計専門職大学院を探していたところ、福岡から通えるうえ、土・日曜日を利用して学ぶことができる本大学院を知り、進学を決意しました。学部生時代よりも深く踏み込んだ質の高い学びとともに、同じウィークエンドコースの方々から受ける刺激は、公認会計士を目指すうえで高いモチベーションになっています。私が目標にしているのは、会計や監査分野だけでなく、税務やIT分野などの幅広い分野で活躍できる会計士です。AIの発展に伴い、専門家にもこれまで以上に多角的な視点が求められる時代で、どのような顧客のニーズにも的確に応えることのできる会計のスペシャリストに成長したいと思っています。



在学生
1年
川上 峻玄さん

ここでの学びの成果はきっと キャリアを支える財産になる

学部生時代の専攻は英語学でした。本当に学びたいのは何なのか考えていたときに3年次に簿記を初めて学び、4年次には日商簿記検定2級に合格しました。この簿記の学びが楽しかった経験から、その知識をいかせる公認会計士・税理士を志して会計専門職研究科に進学しました。入学後は、資格試験に向けた授業だけでなく、実務で役立つ知識や会計の専門家として備えるべき知見を修得できる、学びの充実度を実感。学修の成果は、自身のキャリアを支える財産になると確信しています。将来は、税理士になって社会に貢献することが第一の目標です。そのうえで、さらなるステップアップを図るため公認会計士の資格取得を目指したり、学部生時代に培った英語力を活用して米国公認会計士に挑戦してみたりと、自己研鑽を積み重ねていきたいと思っています。



修了生
〈2026年3月修了〉
泉 彩恵さん

進学して良かったと思える とても充実した2年間でした

熊本学園大学商学部商学科会計専門職コースの出身で、税理士を志望した際、先生から「単位取得と学位論文によって試験科目の一部が免除になる」と教えていただき、会計専門職研究科へ進学を決めました。在学時に感じた魅力は、同じ目標を持った方々と切磋琢磨しながら学べること、そして社会人の方々から修了後のキャリアプランの話をお伺いすることなどが挙げられます。授業では、研究者の先生から「会計や税法の深い知識や考え方・読み方」を、実務家の先生からは経験を交えた「具体的事例に対する対処法や考え方」を教授いただき、この両輪での学びは税務スキルの向上に役立ちました。現在は税理士事務所で働きながら試験勉強に励んでおり、今年度の税理士試験2科目合格を目指しています。



在学生
〔長期履修生〕
1年
吉村 清二郎さん

仕事と学びを両立させるため 3年間腰を据えて取り組みます

現在、一般企業の経理責任者として働いています。セカンドキャリアを見据え税理士の資格取得を目標に、先生や他の大学院生の皆さんと良い関係を築きながら、経理実務にいかせる会計関連の授業を受けられることに魅力を感じ、会計専門職研究科へ入学しました。仕事に携わるなかでの資格取得、また、仕事と大学院の勉強との両立はハードルが高いため、長期履修制度を利用して学修を進めています。大学院での学びは、資格取得の手段に留めるのはもったいないので、自分の見識を深める期間にすることが大事だと考えています。私は3年間かけて仕事と学業の両立を図り、修了後は地元・熊本県の産業、特に農業関連の経営者に的確なアドバイスができる税理士を目指します。



在学生
2年
橋本 歩さん

高度な学修環境のなかで 自身の成長を実感しています

税理士という目標に向けて、熊本学園大学商学部商学科会計専門職コースで学んだ内容を発展させて専門性を高めようと、会計専門職研究科へ進学しました。高度な学びの環境のなか、講義や論文作成を通じて論理的思考力が磨かれていることを確信。また、計画的に学修を進める力、試験勉強だけでは得られない実務能力も着実に修得しています。税理士試験については簿記論、財務諸表論に合格しているので、いまは消費税法の深い理解に注力しています。目標は、お客様に寄り添いながら課題解決ができる税理士です。就職を予定している東京で多様な税理業務に携わりながら、状況やニーズを踏まえて適切な提案ができるコンサルティング力も身につけ、専門性と提案力の両方を磨いていく考えです。



在学生
2年
大塚 裕貴さん

刺激的な学びの日々を送って 公認会計士への道を邁進

学部生時代は会計専攻ではなかったものの、公認会計士の資格取得を目指していました。そこでより深く会計分野を学ぶため、会計専門職研究科への進学を決めました。講義では、理論に加え実務の観点からの実践的な学びができるので、日々向学心が刺激されています。また、疑問点を先生方へ質問できるオープンな環境は魅力の一つです。施設面も充実しており、夜遅くまで開いている自習室は長時間集中して学ぶために頻りに利用しています。図書館も素晴らしく、会計や税務に関する豊富な書籍は学びを深めるうえで大いに役立っています。将来は、クライアントに適切な助言・指導を行い、信頼される公認会計士になりたいと思っています。社会に貢献するため、修了後も生涯にわたって学び続けていくつもりです。



大塚 成男 教授(研究科長)
Ohtsuka Shigeo

財務会計分野

一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学
修士(商学)、政府会計学会会長
財務省・財政制度等審議会 臨時委員
(公財)全国市町村研修財団 評議員
証券アナリスト試験委員、元公認会計士試験委員



飯村 光敏 准教授
Iimura Mitsutoshi

管理会計分野・実践分野

横浜市立大学商学部 学士(会計学)
公認会計士・税理士



井上 弘樹 教授
Inoue Hiroki

企業法分野

東洋大学大学院法学研究科私法専攻
博士後期課程単位取得満期退学
修士(法学)



大園 隆志 准教授
Ozono Takashi

財務会計分野・監査分野・実践分野

熊本大学大学院自然科学研究科博士前期課程修了
修士(工学)
公認会計士



岡村 忠生 教授
Okamura Tadao

租税法分野

京都大学大学院法学研究科博士後期課程研究前導認定退学
京都大学名誉教授



改田 和歌子 准教授
Kaida Wakako

租税法分野・実践分野

熊本学園大学大学院会計専門職研究科修了
会計修士(専門職)、税理士



佐藤 信彦 教授
Sato Nobuhiko

財務会計分野・監査分野

明治大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学
修士(商学)、日本簿記学会顧問・元会長
日本会計教育学会副会長、税務会計研究会副会長
日本学術会議連帯委員会、経営関連学会協議会副理事長
元公認会計士試験委員、元税理士試験委員



新改 敬英 教授
Shinkai Takahide

管理会計分野

九州大学大学院経済学府経済システム専攻単位取得退学
修士(経済学)、米国公認会計士、米国公認管理会計士
(株)ビューティカダンホールディングス 取締役
株式会社FieldinX 取締役最高戦略責任者
肥後キャピタル(株)第2号ベンチャーファンド投資顧問委員



成宮 哲也 教授
Narumiya Tetsuya

租税法分野

西南学院大学大学院経営学研究科修了
修士(経営学)



宮崎 裕士 教授
Miyazaki Yuji

租税法分野

熊本学園大学大学院商学研究科博士後期課程修了
博士(商学)



吉野 任 准教授
Yoshino Makoto

財務会計分野・監査分野・実践分野

同志社大学経済学部 学士(経済学)
公認会計士・税理士



林 幸一 特任教授
Hayashi Koichi

租税法分野

大阪府立大学大学院経済学研究科博士課程修了
博士(経済学・大阪府立大学)

◆アドバイザー・ボード

2019年度より、産業界等との連携により、教育課程を編成し、円滑かつ効果的に実施するため、アドバイザー・ボードを設けています。
会計実務または教育に造詣が深い学外有識者との連携で、カリキュラムの充実をめざします。

稲岡 政弘	南九州税理士会会長	成宮 哲也	熊本学園大学大学院会計専門職研究科教授
大塚 成男	熊本学園大学大学院会計専門職研究科長	山浦 久司	明治大学名誉教授 元会計検査院長
倉崎 好太郎	RITAグループホールディングス株式会社 代表取締役社長	吉田 一平	有限責任監査法人トーマツ 熊本事務所長
千代田 邦夫	元公認会計士・監査審査会会長 元本学会会計専門職研究科教授		(五十音順)

◆ゲスト講義・講演会

ゲスト講義や講演会では、毎年著名な先生方を多数お招きしております。
在学中だけでなく、一部の講演会には修了生も参加することができます。

一高 龍司 氏	関西学院大学法学部教授	鈴木 一水 氏	西南学院大学商学部教授
大石 桂一 氏	九州大学経済学府教授	徳賀 芳弘 氏	京都大学名誉教授、企業会計審議会会長 元日本会計研究学会会長
小野 正芳 氏	日本大学商学部教授	藤間 大順 氏	神奈川大学法学部准教授
北山 久恵 氏	兵庫県立大学社会科学研究所 会計専門職専攻特任教授	森田 祐司 氏	元会計検査院長
倉見 智亮 氏	同志社大学法学部教授	山田 辰己 氏	公認会計士・ 元国際会計基準審議会(IASB)理事
澤邊 紀生 氏	京都大学経営管理大学院教授	渡辺 徹也 氏	早稲田大学法文学部教授
			(五十音順)

修学概要 study

◆授業時間

授業については、月曜日から金曜日までの平日コースと金曜日夜間・土曜日・日曜日を中心としたウィークエンドコース、長期休暇を利用する集中講義等の授業があります。授業時間帯は右記の表のとおりです。各自の履修スタイルにあわせて時間割を編成することができます。

1時限	9:00~10:30	6時限	18:00~19:30
2時限	10:40~12:10	7時限	19:40~21:10
3時限	13:00~14:30		
4時限	14:40~16:10		
5時限	16:20~17:50		

◆年間スケジュール(予定)

<p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> 入学式 新入生歓迎講演会 春学期授業開始 	<p>7月</p> <ul style="list-style-type: none"> 7月入試 夏期休業 集中講義 学位論文提出(9月修了) 学位論文審査(9月修了) 	<p>10月</p> <ul style="list-style-type: none"> 入試説明会 	<p>1月</p> <ul style="list-style-type: none"> 秋学期定期試験 学位論文提出(3月修了) 学位論文審査(3月修了) 1月入試 春期休業
<p>5月</p> <ul style="list-style-type: none"> 論文テーマ発表会(税法分野) 創立記念日 	<p>8月</p> <ul style="list-style-type: none"> 税理士試験 公認会計士試験(論文式) 定期試験 	<p>11月</p> <ul style="list-style-type: none"> 論文予備審査会 11月入試 	<p>2月</p> <ul style="list-style-type: none"> 2月入試
<p>6月</p> <ul style="list-style-type: none"> 入試説明会 	<p>9月</p> <ul style="list-style-type: none"> 中間発表会(税法分野) 学位記授与式(9月期) 秋学期授業開始 	<p>12月</p> <ul style="list-style-type: none"> 論文指導ガイダンス 入試説明会 冬期休業 	<p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> 学位記授与式(3月修了) 新入生・在学生登校日

兼任教員

日野 修造
兼担教授

非常勤講師

天川 竜治
前宇城市副市長

宇津宮 しほり
公認情報システム監査人

佐藤 敏郎
公認会計士・税理士

澤田 成章
東海大学熊本キャンパス
文理融合学部准教授

潮崎 智美
九州大学大学院
経済学研究科准教授

角田 幸太郎
佐賀大学
経済学部教授

飛田 努
福岡大学
商学部准教授

中川 美雪
中川美雪公認会計士事務所 所長

橋本 研
博士(商学・熊本学園大学)
橋本研税理士事務所、税理士

林 隆敏
関西学院大学
商学部教授

藤田 晶子
明治学院大学
経済学部教授

三谷 仁美
熊本大学
法学部講師

山本 健人
福岡大学
商学部准教授

米本 昌弘
有限責任監査法人
トーマツパートナー

(五十音順)

[2027年度概要]

	7月入試 (一般・社会人・推薦)	11月入試 (一般・社会人・推薦・飛び級)	1月入試(2027年) (一般・社会人・推薦・飛び級)	2月入試(2027年) (一般・社会人・推薦)
出願期間	6月16日(火)~6月23日(火)	10月20日(火)~10月27日(火)	1月5日(火)~1月12日(火)	2月2日(火)~2月9日(火)
試験日	7月4日(土)	11月7日(土)	1月23日(土)	2月28日(日)
合格発表	7月10日(金)	11月13日(金)	1月29日(金)	3月5日(金)
入学手続	[第1回] 7月24日(金) [第2回] 2027年2月12日(金)	[第1回] 11月27日(金) [第2回] 2027年2月12日(金)	2月12日(金)	3月12日(金)
試験会場	本学	本学・福岡*	本学・福岡*	本学

※福岡試験会場:福岡ガーデンパレス(福岡市中央区天神4-8-15)

入試種別	募集人員	7月入試	11月入試	1月入試	2月入試	試験科目			
						書類審査	専門科目 ※1・※2	小論文 ※3	面接
一般	15名程度	◎	◎	◎	◎	●	●	-	●
社会人	15名程度	◎	◎	◎	◎	●	-	●	●
推薦	若干名	◎	◎	◎	◎	●	-	●	●
推薦 (本学商学部会計専門職コース対象)	若干名	◎	◎	◎	◎	●	-	-	●
企業等推薦	若干名	◎	◎	◎	◎	●	-	-	●
飛び級	若干名	-	◎	◎	-	●	●	-	●
飛び級特別推薦 (本学商学部会計専門職コース対象)	若干名	-	◎	◎	-	●	-	-	●

※1 専門科目:簿記、会计学、税法の3分野からそれぞれ出題。出願時に1分野を選択します。7月入試は、簿記のみ。

※2 次のいずれかに該当する者は、申請により専門科目を免除することがあります。

- ① 公認会計士試験短答式試験合格者
- ② 日本商工会議所簿記検定試験1級合格者
- ③ 全国経理教育協会簿記能力検定試験上級合格者
- ④ 税理士試験1科目以上合格者
- ⑤ 米国公認会計士資格試験合格者

※3 小論文は、経済・経営に関する基礎的な素養を問います。

個別の出願資格審査

本研究科において、個別の出願資格審査を行い、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められたもので、入学時に24歳に達する方は、社会人入学試験の出願資格を得ることができます。希望される方は、大学院事務室へ電話でご連絡ください。

入試説明会		個別相談
6月6日(土)	10:00~ 熊本会場(熊本学園大学)	随時 11:00~21:00 ※日祝を除く
10月17日(土)	13:00~ 熊本会場(熊本学園大学)	
10月18日(日)	13:00~ 福岡会場(福岡ガーデンパレス)	
12月5日(土)	13:00~ 福岡会場(福岡ガーデンパレス)	
12月6日(日)	10:00~ 熊本会場(熊本学園大学)	
12月6日(日)	13:00~ 熊本会場(熊本学園大学)	

※12月6日(日)は10:00 からと13:00 からの2回、開催します。※詳細はホームページにてご確認ください。

[2026年度結果]

入試状況(入学定員 30名)

入試種別	志願者数				受験者数				合格者数				入学者数
	7月	11月	1月	2月	7月	11月	1月	2月	7月	11月	1月	2月	
一般	4	4	5	5	4	4	5	2	3	4	5	2	12
社会人	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	3
推薦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
推薦 (会計専門職コース)	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	1
企業等推薦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飛び級		0	0			0	0			0	0		0
飛び級特別推薦 (会計専門職コース)		0	0			0	0			0	0		0
計	4	5	8	6	4	5	8	3	3	5	8	3	16
全入試計	23				20				19				

[2025年度]

修了予定者数	修了者数	修了者のうち	
37	27	税法に関する論文を作成し 審査に合格した者	会計に関する論文を作成し 審査に合格した者
		22	1

修了者のうち			
就職(現職継続を含む)	進学	資格試験の勉強を継続	その他
18	0	7	2

税理士試験合格者数 ^{※1}	公認会計士試験(短答式試験)合格者数	公認会計士試験(論文集)合格者数
7	0	0

※1 学位取得による税理士試験科目免除を含め、税理士登録に必要となる試験5科目に合格した者の数

奨学制度 scholarship

日本学生支援機構奨学金

日本学生支援機構の奨学金は非常に多くの学生が利用しており、最もポピュラーな奨学金です。経済的理由により修学に困難がある優れた学生を対象に奨学金を貸与するもので、返還の義務があります。申請時には学力や所得に関する審査があります。

対象	種別	金額	資格・条件	募集期間等
修士・専門職学位課程	貸与	第一種(無利子) 月額5万円又は8.8万円 第二種(有利子) 月額5万円、8万円、10万円、13万円、15万円	研究を継続するのに奨学金の貸与が必要な者	4月
博士後期課程	貸与	第一種(無利子) 月額8万円又は12.2万円 第二種(有利子) 月額5万円、8万円、10万円、13万円、15万円		

※金額は2026年度のもので。

大学院において第一種奨学金の貸与を受けた院生で、在学中に特に優れた業績をあげた者として日本学生支援機構が認定した場合には、貸与期間終了時に奨学金の全部または一部の返還が免除される制度(特に優れた業績による返還免除制度)があります。

会計専門職研究科 特別奨学金

本学大学院会計専門職研究科に在学する院生の学修及び研究活動を奨励することを目的とした奨学金制度です。

対象	種別	金額	人数	資格・条件
本研究科 在学学生	給付	30万円	若干名	学業、人物ともに優秀であると認められた者

※2025年度は、各学年5名、計10名に交付しました。

その他の奨学制度

上記以外にも、本学独自の奨学制度や、都道府県が実施しているもの、財団法人等が実施しているものなど、多くの奨学制度があります。また、学術団体等が実施する支援や懸賞論文もあります。これらの情報は、在学生に対して適宜提供しています。

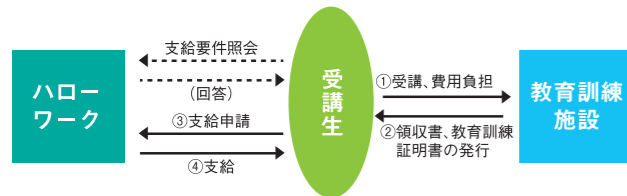


■教育訓練給付制度

「教育訓練給付制度」は、働く方の能力開発、キャリアアップを支援するため、厚生労働大臣が指定する教育訓練講座を受講し、一定の要件を満たした方に対して、受講費用の一部を給付する制度です。本学の修士課程・専門職学位課程は、厚生労働大臣から「一般教育訓練給付の対象講座」として指定を受けています。一定の条件を満たして修了した方は、教育訓練給付金(上限10万円)を受給できます。

支給額
受講者本人が支払った受講費用の20%(上限10万円)

- 支給要件**
- 初めて利用する方
雇用保険加入期間が通算1年以上
 - 以前利用したことがある方
前回利用開始日から雇用保険加入期間が通算3年以上



※長期履修生は、教育訓練給付制度の申請ができません。

■文献等複写・印刷補助

資料や教材のコピーが年間1,500枚まで無料です。また、パソコンから行う印刷(プリントアウト)も、年間1,500枚まで無料で行うことができます。

■ティーチング・アシスタント制度

本学では、学部教育の充実および大学院生が教員・研究者になるためのトレーニング機会の提供と経済的支援を目的として、ティーチング・アシスタント制度を設けています。会計専門職研究科の院生も毎年多くの方がティーチング・アシスタントとして活躍しています。

■障害学生支援

本学は障害のある学生に対し、他の学生と同様に学べるよう学修支援を実施しています。

■研修制度

会計大学院協会による、東京・大阪での国内大手4監査法人(有限責任あずさ監査法人、PwC Japan有限責任監査法人、EY新日本有限責任監査法人、有限責任監査法人トーマツ)の研修へ参加できます。また、同窓会による税理士・会計士事務所等での研修も実施しています。

■納入金

[専門職学位課程]

(単位:円)

学年・期別	種別	一般納入金			委託徴収金	合計	納入期限
		入学金	授業料	教育充実費	計		
第1年次	入学	100,000			100,000	100,000	入学手続 指定日時
	1期		600,000	75,000	675,000	675,000	
	2期		600,000	75,000	675,000	20,000	9月28日
	合計	100,000	1,200,000	150,000	1,450,000	20,000	1,470,000

※2027年度新入生予定

[専門職学位課程長期履修生]

(単位:円)

学年・期別	種別	一般納入金			委託徴収金	合計	納入期限
		入学金	授業料	教育充実費	計		
第1年次	入学	100,000			100,000	100,000	入学手続 指定日時
	1期		400,000	75,000	475,000	475,000	
	2期		400,000	75,000	475,000	20,000	9月28日
	合計	100,000	800,000	150,000	1,050,000	20,000	1,070,000

※2027年度新入生予定

※ 2027年度入学者の納入金額は変更となる場合があります。
 ※ 入学金及び同窓会費については、本学学部卒業生・本学大学院修了者は免除します。
 ※ 納入期限日が休日あるいは土曜日の場合は、その翌日または翌々日とします。



交通アクセス traffic access

▶ 熊本桜町バスターミナルより

- 【車利用】約15分
 【熊本市バス利用】10のりば 約20分
- 子飼渡瀬線(こかいわたるせせん) …バス停「学園大前」下車すぐ
 - 大江城西線(おおえじょうせいせん) …バス停「学園大前」下車すぐ
 - 渡鹿長嶺線(とろくながみねせん) …バス停「大江渡鹿」下車 徒歩約5分
 - 東西線(とうざいせん) …バス停「大江渡鹿」下車 徒歩約5分
- 【産交バス利用】10のりば 約20分
- 熊本整形外科・託麻原本通經由…バス停「大江渡鹿」下車 徒歩約5分
 - 子飼橋・託麻原本通經由…バス停「大江渡鹿」下車 徒歩約5分

▶ JR豊肥本線 水前寺駅より

- 【徒歩】北口より約10分
 【熊本市バス利用】北口より約3分
- 大江城西線…バス停「学園大前」下車すぐ

▶ 熊本市電 電停「味噌天神前」より

【徒歩】約15分

▶ 九州自動車道 熊本インターより

【車利用】約15分

▶ 熊本空港より

- 【車利用】約30分
 【空港バス利用】約30分
- バス停「味噌天神」下車 徒歩約15分

▶ 九州新幹線・JR鹿児島本線 熊本駅より

- 【車利用】約15分
 【熊本市バス利用】10のりば白川口(東口)約20分
- 熊学ライナー熊本駅～熊学ノンストップ …バス停「学園大(キャンパス内)」下車
 - 第一環状線(大学病院回り) …バス停「大江渡鹿」下車 徒歩約5分
 - 中央環状線(大学病院回り) …バス停「学園大前」下車すぐ

熊本駅直通的シャトルバス「熊学ライナー」

JR熊本駅～本学間をノンストップで結ぶシャトルバスを運行しています。(運賃片道140円)

- ▶ JR熊本駅発 …… ①8:20 ②9:15 ③10:05 ④12:25 ⑤14:05
 - ▶ 熊本学園大学発 …… ①13:00 ②14:45 ③16:25 ④17:20 ⑤18:20
- (土・日・祝は運休) ※最新の運行状況は大学ホームページをご覧ください。

※大学発は水道町
 バス停(降車のみ)を経由します



令和8年度(2026年度)の情報です。